

株式会社日本政策金融公庫 御中

住 所 ●●県●●市●●●●-●-●

商号又は名称 株式会社国民商店 印

代 表 者 名 国民 花子 印

後 継 者 国民 花江 印

事業承継計画書

1 事業承継の概要

現経営者	国民 花子
後継者 (現経営者との関係)	国民 花江 (関係:長女)
承継時期	●●年●●月

2 事業承継を図るための具体的な取組み

項 目	内 容	実施時期
承継に向けた 事業の方向性	売上減少が続いているため、円滑な事業承継に向けて、収益力の強化が課題。従来の店舗小売りだけでなく、インターネット通販や近隣の飲食店への卸売など、販路拡大に取り組む。	●●年～ ●●年
株式・財産	主要な事業用資産である店舗は現経営者の所有不動産であり、将来的に後継者が相続予定。それ以外の事業用資産(店舗設備、車両等)については、事業承継に伴って後継者に贈与する。	●●年～ ●●年
後継者教育	後継者は直近まで異業種で勤務していたため、経験不十分。承継時まで事業所内で経験を積ませる(家族経営のため経理も担当する。)ほか、承継後も一定期間は、現経営者がサポートする予定	●●年～ ●●年
その他	相続を含めた事業承継に伴う各種の手続きについて、税理士等の専門家に相談する。	●●年～ ●●年

3 事業承継を図るための必要資金

資 金 使 途	資 金 調 達
ホームページ開設等の広告宣伝及び飲食店向け商材の仕入を実施するための運転資金	日本政策金融公庫国民生活事業から●●万円を借入する。

※ 認定経営革新等支援機関、事業引継ぎ支援センター又はミラサポ専門家派遣(以下「支援機関等」といいます。)の支援を受けて本計画を策定した場合は、項番1～3は事業者が記入し、項番4～6は、支援機関等が記載してください。

なお、支援機関等の支援を受けない場合は、項番4～6の記載は不要です。

4 支援機関等が実施した支援内容

時 期	支援内容

5 支援機関等の本計画に関する評価・所見等

--

6 支援機関等連絡先

電話番号
住 所
機関名 _____ 印 _____ (担当者名) _____